

第107期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

森六ホールディングス株式会社

当社は、第107期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」ならびに計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、下記の当社ウェブサイトに掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

当社ウェブサイト

<https://www.moriroku.co.jp/>

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数

主要な連結子会社の名称

28社
森六テクノロジー(株)
森六ケミカルズ(株)
Greenville Technology, Inc.
Listowel Technology, Inc.
Rainsville Technology, Inc.
Moriroku Technology (Thailand) Co., Ltd.
広州森六塑件有限公司
武漢森六汽车配件有限公司
四国化工(株)
森六(広州)貿易有限公司
Moriroku (Thailand) Co., Ltd.

② 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Moriroku Chemicals India Private Limited
四国化工(上海)有限公司
R&M Properties, Inc.

(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

2社

会社の名称

アイ・エム・マテリアル(株)
M&C Tech Indiana Corporation

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称

Moriroku Chemicals India Private Limited
四国化工(上海)有限公司
R&M Properties, Inc.

関連会社の名称

中部化学(株)

(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の子会社の決算日は、12月31日であります。

広州森六塑件有限公司

武漢森六汽车配件有限公司

Moriroku Technology De Mexico S.A. DE C.V.

森六（上海）貿易有限公司

森六（広州）貿易有限公司

森六（天津）化学品貿易有限公司

連結計算書類の作成にあたっては、決算日の差異が3ヵ月以内であるため、各連結子会社の決算日現在の計算書類に基づいて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産

・商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

海外連結子会社は主として先入先出法による低価法

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社および一部連結子会社における以下の資産については定率法によっております。

・2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品（工具・金型を除く）

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～18年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、IFRS適用子会社については、IFRS第16号により、借手のリース取引は原則すべてのリースについて、貸借対照表に資産および負債として計上しており、資産に計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

③ 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. 樹脂加工製品事業

樹脂加工製品事業においては、主に自動車四輪部品の生産・販売しております。これらの製品については、顧客に引き渡した時点で、履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

ロ. ケミカル事業

ケミカル事業においては、無機・有機薬品の基礎化学品、医薬品中間体、農薬・肥料、プラスチックやフィルム・シートの樹脂加工製品等、化学製品全般を販売しております。これらの商品または製品については顧客に引き渡した時点で、履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。当該取引で代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益認識しております。なお、ケミカル事業セグメントは収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品または製品の国内販売において、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

ハ. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップおよび通貨スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段… 為替予約、金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象… 輸出入取引に伴う外貨建金銭債権債務、借入金

ヘッジ方針

内部規定で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の振当処理、金利スワップおよび通貨スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（「収益認識に関する会計基準等」の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

当社グループは、商品または製品については顧客に引き渡した時点で、履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。なお、ケミカル事業セグメントは収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品または製品の国内販売において、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、

利益剰余金の当連結会計年度の期首残高へ与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高および売上原価はそれぞれ47,157百万円減少しております。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」および「売掛金」に含めて表示しております。

(「時価の算定に関する会計基準等」の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「電子記録債権」は1,059百万円であります。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて、合理的な金額を算出しております。当該連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が、会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクが有る項目は、以下の通りです。

(固定資産の減損損失の認識要否)

(1) 当該連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

樹脂加工製品事業セグメントに含まれるMoriroku Technology De Mexico S.A. DE C.V (以下「MTDM」) および PT. Moriroku Technology Indonesia (以下「MTIN」) において、設備投資等の影響により営業損益が継続して低下したことから、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上要否について検討を行いました。検討の結果、回収可能価額である期待される将来キャッシュ・フローの現在価値(以下「使用価値」)が帳簿価額(MTDM 4,790百万円、MTIN 1,241百万円)を上回ると判断されたため、減損損失は計上していません。

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、原則として、事業用資産については会社、事業所または部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

MTDMおよびMTINはIFRSを適用しており、減損の兆候があると認められ、資産グループの回収可能価額(正味売却価額または使用価値のいずれか高い価額)が帳簿価額を下回ると判断される場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

MTDMおよびMTINの使用価値の見積りは、中期見通しを基礎としており、得意先からの受注の予測等を主要な仮定として織り込んでおります。

これらの仮定は不確実性を伴うため、実績が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、有形固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	68百万円
機械装置及び運搬具	304百万円
土地	170百万円
投資有価証券	1,579百万円
計	2,122百万円

② 担保に係る債務

支払手形及び買掛金	198百万円
長期借入金	37百万円
計	236百万円

担保に供している資産の帳簿価額のうち、工場財団を組成しているものは、建物及び構築物68百万円、機械装置及び運搬具304百万円、土地170百万円、合計543百万円であり、対応する債務はありません。

担保に供している投資有価証券の期末帳簿価額のうち、184百万円は商取引に関する保証金として、1,394百万円は取引金融機関からの長期借入金37百万円に対して担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 124,152百万円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	16,960,000株	－株	－株	16,960,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	388,628株	592,091株	－株	980,719株

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく自己株式取得による増加
単元未満株式買取による増加

592,000株
91株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	497	30	2021年3月31日	2021年6月7日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	778	47	2021年9月30日	2021年11月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	751	47	2022年3月31日	2022年6月1日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金等安全で流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクにも晒されておりますが、原則として先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、このうち一部は、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、営業債権と同様に先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。このうち一部は、為替および金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（通貨スワップ取引、金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務、借入金等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および通貨スワップ取引並びに借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。(注) 2. 参照) また、「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	11,663	11,663	—
資産計	11,663	11,663	—
(1) 長期借入金(*)	4,818	4,790	△27
負債計	4,818	4,790	△27
デリバティブ取引	20	20	—

(*)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格などによっております。

負 債

(1)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定する方法によっております。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。なお、金利スワップおよび通貨スワップで特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、為替予約で振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該の受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 市場価格のない株式等と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	204

市場価格のない株式等と認められることから、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

区 分	時 価			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
投資有価証券 その他有価証券	11,663	—	—	11,663
デリバティブ取引	—	20	—	20

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

区 分	時 価			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金含む)	—	4,790	—	4,790

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。また、固定金利によるものの時価は、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財またはサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

	樹脂加工製品事業 (百万円)	ケミカル事業 (百万円)	合計 (百万円)
日本	21,404	14,348	35,752
北米	49,088	365	49,454
中国	21,377	6,021	27,399
アジア	9,351	6,281	15,633
その他	564	37	602
顧客との契約から生じる収益	101,786	27,055	128,842
外部顧客への売上高	101,786	27,055	128,842

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益の測定方法については、「連結注記表 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ④ 収益及び費用の計上基準」をご参照ください。

なお、約束された対価は履行義務の充足時点から概ね3ヵ月で支払を受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	4,423円86銭
(2) 1株当たり当期純利益	258円92銭

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

・ 市場価格のない株式等以外のもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

建物	3～34年
構築物	10～15年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次発生年度から費用処理しております。

③ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額および債権額を超えて、当社が負担すると予想される損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、関係会社からの業務受託料および受取配当金となります。業務受託の契約は、関係会社に対する経営・企画等の指導および管理業務の役務提供を履行義務としております。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、業務受託料は契約期間にわたって期間均等額にて収益計上しております。受取配当金は、配当金の効力発生日をもって収益計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

- | | |
|-----------------|--|
| イ. ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 |
| ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金 |
| ハ. ヘッジ方針 | 内部規定で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 |
| ニ. ヘッジの有効性評価の方法 | 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 |

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産 投資有価証券 1,579百万円

担保に供している投資有価証券のうち、184百万円は関係会社の商取引に関する保証金として、1,394百万円は関係会社の取引金融機関からの長期借入金37百万円に対して担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 122百万円

(3) 保証債務

関係会社の取引金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

森六ケミカルズ(株)	99百万円
PT. Moriroku Technology Indonesia	339百万円
Moriroku Technology De Mexico S.A. DE C.V.	5,773百万円
森六（広州）貿易有限公司	1,714百万円
森六（香港）有限公司	215百万円
Moriroku Chemicals Korea Co.,Ltd.	193百万円
Moriroku(Singapore) Pvt.,Ltd.	97百万円
Greenville Technology,Inc.	10,042百万円
PT.Moriroku Chemicals Indonesia	54百万円
森六(上海)貿易有限公司	18百万円
その他	5百万円
計	18,554百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び債務（区分掲記したものを除く）

短期金銭債権 23百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

業務受託料収入	1,191百万円
関係会社配当金収入	1,580百万円
営業取引以外の取引高	100百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
普通株式	388,628株	592,091株	一株	980,719株

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく自己株式取得による増加	592,000株
単元未満株式買取による増加	91株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	1百万円
投資有価証券評価損	136百万円
会社分割に伴う関係会社株式	981百万円
ゴルフ会員権評価損	7百万円
貸倒引当金	321百万円
未払金	0百万円
資産除去債務	7百万円
関係会社事業損失引当金	8百万円
未払賞与	19百万円
未払事業税	68百万円
その他	21百万円
	<hr/>
繰延税金資産小計	1,574百万円
評価性引当額	△462百万円
繰延税金資産合計	<hr/> 1,111百万円

繰延税金負債

前払年金費用	△2百万円
固定資産圧縮積立金	△3百万円
其他有価証券評価差額金	△1,944百万円
	<hr/>
繰延税金負債合計	△1,950百万円
繰延税金負債の純額	<hr/> △839百万円

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定負債－繰延税金負債 839百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

会社等の名称	議決権 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
森六テクノロジー(株)	直接100%	経営指導、業務受託、資金の預り、資金の貸付、役員の兼任	資金の貸付(注1)	2,275	関係会社短期貸付金	1,819
					関係会社長期貸付金	600
			業務受託料収入(注4)	649	—	—
森六ケミカルズ(株)	直接100%	経営指導、業務受託、資金の預り、資金の貸付、担保の提供、債務の保証、役員の兼任	資金の貸付(注1)	4,866	関係会社短期貸付金	345
			業務受託料収入(注4)	539	—	—
Greenville Technology, Inc.	間接100%	資金の貸付、役員の兼任、債務の保証	債務保証(注3)	10,042	—	—
Moriroku Technology De Mexico S. A. DE C. V.	間接100%	債務の保証	債務保証(注3)	5,773	—	—
Moriroku Technology India Pvt. Ltd.	間接100%	担保の提供	担保提供(注2)	1,394	—	—
PT. Moriroku Technology Indonesia	直接10% 間接90%	資金の貸付	資金の貸付(注1)	—	関係会社長期貸付金	510
森六プレジジョン(株)	間接100%	資金の貸付	資金の貸付(注1)	410	関係会社長期貸付金	570
森六(広州)貿易有限公司	間接100%	債務の保証	債務保証(注3)	1,714	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方法等

1. 資金の貸付および預り条件については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、森六プレジジョン(株)へ関係会社長期貸付金に対し、570百万円の貸倒引当金を計上しております。
2. 担保提供については、商取引および取引金融機関に関する保証金の担保として提供しております。
3. 債務保証については、商取引および取引金融機関からの借入に対して当社が保証したものであります。
4. 業務受託料収入については、業務の内容を勘案して契約により決定しております。

7. 収益認識に関する注記

「個別注記表 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」をご参照ください。重要な会計方針に記載している内容と同一のため、省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,923円72銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 305円34銭 |